

2023年6月21日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
日本都市ファンド投資法人（コード番号 8953）
代表者名 執行役員 西田 雅彦
URL：https://www.jmf-reit.com/
資産運用会社名
株式会社 K J R マネジメント
代表者名 代表取締役社長 鈴木 直樹
問合せ先 執行役員 都市事業本部長 荒木 慶太
TEL：03-5293-7081

SBTi 認定取得に関するお知らせ

日本都市ファンド投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、2015年に採択された国際的な枠組みであるパリ協定に則り、2023年2月に新たに設定した温室効果ガス（GHG）排出量削減目標について、国際的なイニシアティブであるScience Based Targets initiative（以下「SBTi」といいます。）から、科学的根拠に基づく目標として認定を取得したことを下記の通りお知らせいたします。

記

1. SBTi の概要について

SBTi は、CDP、国連グローバル・コンパクト（UNGC）、世界資源研究所（WRI）、世界自然保護基金（WWF）の共同イニシアティブです。

SBTi は、気候変動による世界の平均気温上昇を産業革命前と比べ2度を十分に下回る1.5度に抑えるというパリ協定に則った目標に向け、企業が科学的根拠に基づく排出量削減目標を設定することを推進する活動やリソース等の提供を行っています。



2. SBTi による認定の取得について

本投資法人では、2021年に、パリ協定に基づいたGHG排出量削減目標を設定しておりましたが、第三者の専門機関による検証を踏まえて、これまでの目標を強化した新たな目標を2023年2月に設定し、今般、当該目標に対してSBTiによる認定を取得しました。

【関連するニュースリリース】

2023年2月16日付「温室効果ガス排出量削減に関する新たな目標の設定に関するお知らせ」

2021年6月17日付「2050年カーボンニュートラルに向けた新たなCO2排出量削減目標の設定に関するお知らせ」

(ご参考)

新たな目標については、「基準年」を2015年から2020年へ変更し、「目標基準」を原単位から総排出量にすることで、“GHG総排出量を2020年比で2030年までに42%削減”とすることとしました。

なお、2030年の中期目標、及び2050年の長期目標に向けた排出量削減の具体的な取組みは、第42期決算説明会資料（詳細版）47P～49Pをご参照ください。

元々の目標		新たな目標	
<ul style="list-style-type: none"> 2030年までにCO2排出量を2015年対比で50%削減（原単位ベース） 2050年までにカーボンニュートラルを目指す 		<ul style="list-style-type: none"> 2030年までにScope1+2の総排出量を2020年対比で42%削減 2050年までにバリューチェーン全体のGHG総排出量のネットゼロを目指す 	
中期目標	目標年	2030年	2030年
	基準年	2015年	<u>2020年</u>
	削減率	50%	<u>42%</u>
	削減対象	Scope1、Scope2、Scope3(カテゴリ13)	<u>Scope1・Scope2</u>
	目標基準	原単位ベース	<u>総量ベース</u>
長期目標	目標年	2050年	2050年
	削減率	100%	100%
	削減対象	エネルギー利用の総排出量 ※Scope1、Scope2、Scope3（カテゴリ13）	<u>バリューチェーン全体の総排出量</u> ※Scope1、Scope2、Scope3（全て）

3. 本投資法人のサステナビリティへの取り組み

本投資法人は、資産の運用を委託する資産運用会社である株式会社KJRマネジメント（以下「本資産運用会社」といいます。）とともに環境や社会全体のサステナビリティ（持続可能性）を確保するための取り組みを主体的に推進しています。

① 本資産運用会社におけるサステナビリティに対する基本的な考え方

本資産運用会社は、環境や社会全体のサステナビリティを確保するための取り組みを主体的に推進しています。

本資産運用会社のサステナビリティに関する取り組み事例については、以下をご参照ください。

本資産運用会社サイト：<https://kjrm-sustainability.disclosure.site/ja/>

② 本投資法人におけるサステナビリティに対する基本的な考え方

本投資法人は、ステークホルダーとのコミュニケーション、社会貢献活動を通じた地域とのつながり強化、保有資産における環境配慮と環境負荷軽減等を通じ、環境や社会全体のサステナビリティを確保するための取り組みを主体的に推進しています。

本投資法人のサステナビリティに関する取り組み事例については、以下をご参照ください。

本投資法人サイト：https://jmf-reit_sustainability.disclosure.site/ja/

【ご参考】保有資産の環境認証・評価

本投資法人は、サステナビリティ活動を通じ保有資産における各種環境認証・評価を受けています。

保有不動産が取得する認証・評価については、以下をご参照ください。

環境認証・評価：https://jmf-reit_sustainability.disclosure.site/ja/themes/127/

本投資法人は、ネットゼロに向けた取り組みを含め、引き続き環境や社会的責任に留意した運用を行っていく所存です。

以 上